



【雑誌】

- 『**法曹時報**』法曹会発行, 1巻1号(1949年) ～
請求記号: Z320||H 93||展示 配架場所: 中央4階雑誌開架
「法務省 通達・回答」コーナーに掲載されています。
- 『**戸籍**』テイハン発行, 515号(1987年) ～
請求記号: Z324||Ko 83||展示 配架場所: 中央4階雑誌書庫
訓令・通達・回答が掲載されています。独自解説付き。
- 『**民事月報**』法曹会発行, 1巻1号(1944年) ～ ※若干の欠号あり
請求記号: Z324||Mi 44||展示 配架場所: 中央4階雑誌開架
「通達・回答」コーナーに訓令・通達・回答・通知などが掲載されています。
- 『**登記研究**』テイハン発行, 1号(1947年) ～ ※若干の欠号あり
請求記号: Z324||To 31 配架場所: 中央4階雑誌書庫
訓令・通達・回答が掲載されています。

【図書】

- 『**税関係法令判例通達集**』国税: 通達編 第一法規発行 ※加除式
請求記号: 328.345||Z 2|| 配架場所: 中央5階A
国税のほか、地方税関係の通達も掲載されています。
- 『**税務六法**』通達編 ぎょうせい
請求記号: 345.12||Z 2|| 配架場所: 中央2階参考、中央5階A
主な通達は全文、それ以外は題名が掲載されています。過去分も見られます。
- 『**労働基準法解釈総覧**』労働法令協会発行
請求記号: [昭和40年版、50年版、61年版、平成17年版] 328.3665||R 59
[平成元年版] 366.15||R 59
配架場所: 中央5階、中央5階参考
「解釈例規」として、該当条文に通達ที่问答形式で掲載されています。
- 『**新不動産登記先例・実例総覧**』民事法研究会発行 (平成19年10月発行)
請求記号: 324.86||Sh 62 配架場所: 中央5階 資料ID: 00822762
Q&A形式で通達が掲載されています。回答(典拠あり)も合わせて掲載されています。
- 『**現代日本教育制度資料**』シリーズ 東京法令出版
請求記号: 373.1||G 34 配架場所: 中央5階G
『法規』巻に昭和27年～昭和63年の教育関連の法令、告示、通知、文書が掲載されています。

条例、例規・通知・通達の探し方

国土館大学・中央図書館・情報メディアセンター

条 例 編

条例とは

地方公共団体(都道府県・市区町村)が法令の範囲内で制定する法を「条例」といいます。
東京都環境基本条例や東京都屋外広告物条例など、〇〇条例という名称が一般的です。
条例は、地方公共団体の議会が制定します。
なお、地方自治体の規則(命令)は、地方公共団体の長が制定・公布します。

公布について

「公布」とは、成立した条例を一般に知らせることです。
条例や規則は、各自治体の決まりにより、地方公共団体の設置する掲示板や、公報(紙)に掲載されます。

条例を探す

WEB

●「全国地方自治体リンク47」(第一法規株式会社)

<https://www.daiichihoki.co.jp/jichi/47link/>

全国の自治体の例規集や会議録、公報などのリンク集です。「例規集」や「議会会議録」等、直接利用できるものや、各自治体HPから探す方法があります。自治体によっては、改正部分のみを閲覧できるものや、新旧の比較ができるものもあります。各自治体で例規集DBを作成しているところが多いです。

WEB

●「都道府県公報」(国立国会図書館 インターネット資料収集保存事業(WARP))

https://warp.da.ndl.go.jp/contents/recommend/collection/pref_gazette.html

各都道府県の公報HPへのリンクや、WARPの公報DB、国会図書館デジタルコレクションへのリンクが掲載されています。

WEB

●「条例Webアーカイブデータベース」(条例Web作成プロジェクト)

<https://jorei.slis.doshisha.ac.jp/>

全国の自治体の条例等をキーワードから検索できます。ある語句から条例等を探すには便利です。最新の状態とは限りませんので、各自治体の例規集を確認することをお勧めします。

冊子

●『東京都条例集』(第一法規): 加除式(最新の状態のみ収録)

所在: 中央5階A 請求記号: 328.318||To 46

分野別に並んでいます。索引あり。また通達編があり、東京都に関する通知・通達などを確認できます。
※戦前の東京都公報は、国会図書館議会官庁資料室で所蔵しています。
※『東京都例規集』(ぎょうせい)を東京都総務局がデータベース化した「東京都例規集データベース」がインターネット公開されています。



【ホームページ等で公開されていない条例等について】

各自治体では必ず例規集を保存していますので、問い合わせれば入手することができます。条例の正式名称や、初めて公布された条文、改正部分のみ等、詳細な情報が必要になります。

訓令・通達・通知 編

訓令・通達・通知とは

行政機関(官公庁)や自治体等の職員が職務を行うにあたり、指示や方針を知らせる文書のことです。法律などとは異なり、一部の訓令を除き、『官報』には掲載されませんが、広い意味で法令と言えます。訓令・通達・通知の区分は必ずしも明確ではありませんが、一般的にはおおそ以下のように説明されます

訓令: 上級官庁が下級官庁に権限の行使を指揮するための命令。

各国务大臣名で発令されます。

通達: 各大臣、各委員会及び各庁の長官が所管の各機関や職員に対して行う指示。

行政運用の方針や法令の解釈、職務運営上の細目等についてが多い。

通知: 各行政機関が自治体や業界団体に、法の運用や解釈に対して知らせるもの。



【「通達」「通知」等の文書について】

各文書の前付(本文より前の部分)に記載されている以下の項目が手がかりになります。

①文書記号・番号

訓令には訓令番号が、通達・通知等は、所管する官公庁等の部局課名＋通し番号を付しているのが基本です。

例:「警察庁訓令第2号」「2文科高第288号」「財理第1271号」など

②日付

各文書を発出した日付です。基本的に元号が使用されています。データベースで検索する場合は、西暦が必要になります。

例:「令和2年6月30日」など

③題名

各文書には必ず題名が付けられています。「～について」「～取扱要領」「～に関する件」「～マニュアル」「～ガイドライン」などさまざまな題名があります。

※「通達」や「通知」という語句が必ずしも付されているとは限りません。

例:「鑑識技能検定に関する訓令」「住宅地等における農業使用について」など



【「回答」について】

各法令の解釈や適用についてなどの質問(照会)に対する回答文を『回答』といいます。

【国税庁の回答事例】

照会事項「成年後見人が受領した報酬に係る収入金額の収入すべき時期について」

回答年月日「平成27年1月22日」 回答者「名古屋国税局審理課長」



【「告示」について】

各行政機関等が、広く一般に国民の権利・義務に関する規範、行政組織内部の規則や行政処分等を知らせる法令です。

内閣総理大臣及び各省大臣等が所要の場合に告示を発することができることとされています。

告示は官報に掲載されます。

官報は以下で見ることができます。

●「官報情報検索サービス」(契約データベース。各館カウンターで利用)

収録: 昭和22(1947)年5月3日～ 一部の訓令が掲載されます。※通知や通達は掲載されませんので、告示の発出日の官報に掲載されている可能性があります。

※冊子の『官報』も中央図書館4階にあります。

●「インターネット版 官報」(国立印刷局ホームページ)

<https://kanpou.npb.go.jp/>

※平成15年7月15日以降

また、国立国会図書館デジタルコレクションでは、1883(明治16)年7月2日の第1号から昭和20年代後半までの官報が無料で閲覧できます。

訓令・通達・通知を調べるためのツール

官報に掲載された一部の訓令は、官報や法令全書で閲覧できますが、官報に掲載されない訓令と通達・通知等は、網羅的に検索できるデータベースはありません。関連省庁のホームページ(現行のもの)、雑誌や図書をそれぞれ確認する必要があります。ここでは主なサイト、雑誌、図書をご紹介します。

Webサイト



●「所管法令・告示・通達」(e-Govポータル)

<https://www.e-gov.go.jp/laws-and-secure-life/law-in-force.html>

各官公庁の通達等を掲載するページへのリンク集です。

人事院、警察庁、総務省、財務省、国税庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、林野庁、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省の該当ページへのリンクがあります。

※文書名に必ずしも「通達」「通知」等の名称があるわけではありません。

※訓令・通達・通知のすべてが公開されているわけではありません。

※リンク切れ等の場合は個別省庁のページを確認してください。

主な個別省庁のページです1。

●「法令解釈通達」(国税庁)

<https://www.nta.go.jp/law/tsutatsu/menu.htm#a-syotoku>

所得税、相続税・贈与税、法人税、間接税等

●「訓令等の検索(訓令・達・通達等・告示)」(防衛省・自衛隊)

http://www.clearing.mod.go.jp/kunrei_web/

内部部局、防衛大学校、防衛研究所、統合幕僚監部等